

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第5期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館本勲武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤田清春

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区保木間一丁目23番2号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤田清春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	18,959,644	19,305,996	19,462,363	19,635,991	19,425,748
経常利益 (千円)	335,264	520,765	593,031	642,587	649,829
当期純利益 (千円)	176,082	312,390	363,031	367,827	380,642
純資産額 (千円)	1,376,819	1,701,902	3,158,961	3,342,200	3,651,270
総資産額 (千円)	6,371,482	6,334,285	7,343,646	7,758,759	7,431,672
1株当たり純資産額 (円)	237,062.07	285,923.54	202,442.01	220,719.78	241,122.87
1株当たり当期純利益 (円)	29,938.66	52,711.69	27,732.31	23,614.75	25,127.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			26,880.33	23,065.26	24,754.52
自己資本比率 (%)	21.6	26.9	43.0	43.1	49.1
自己資本利益率 (%)	13.6	20.3	14.9	11.3	10.9
株価収益率 (倍)			10.9	10.7	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,239	538,979	579,943	559,220	362,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,334	8,336	40,592	452,929	569,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,501	497,531	439,859	492,725	117,513
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	799,841	832,952	1,812,163	1,425,729	1,101,860
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	154 [713]	156 [683]	161 [691]	168 [733]	180 [771]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第2期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第2期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
営業収益	(千円)	63,633	179,442	318,360	367,123	430,127
経常利益	(千円)	31,366	28,388	104,065	85,338	115,543
当期純利益	(千円)	16,847	23,427	78,560	66,963	93,088
資本金	(千円)	289,948	303,730	759,755	759,755	759,755
発行済株式総数	(株)	5,797.96	5,952.96	15,605.92	15,605.92	15,605.92
純資産額	(千円)	1,230,755	1,265,515	2,437,283	2,333,016	2,367,788
総資産額	(千円)	1,248,387	1,307,281	2,503,657	2,389,513	2,425,389
1株当たり純資産額	(円)	212,298.02	212,609.47	156,193.28	154,072.97	156,364.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	2,800 ()	2,700 ()	2,500 ()	3,500 ()	4,000 ()
1株当たり当期純利益	(円)	2,905.78	3,953.02	6,001.31	4,299.07	6,145.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			5,816.94	4,199.03	6,053.89
自己資本比率	(%)	98.6	96.8	97.3	97.6	97.6
自己資本利益率	(%)	1.4	1.9	4.2	2.9	4.0
株価収益率	(倍)			50.3	58.6	19.4
配当性向	(%)	96.4	68.3	41.7	81.4	65.1
従業員数	(名)	1	6	6	6	5

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第 1 期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第 2 期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第 2 期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 平成17年 6 月30日付で、株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

5 第 3 期における 1 株当たり配当額は、2,000円の普通配当に加え、500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を伴うものであります。

6 純資産額の算定にあたり、第 4 期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

当社グループは、外食産業向けカット野菜の製造、販売事業を目的として、昭和54年10月に現名古屋デリカフーズ株式会社を設立したことに始まっており、当時米国では、ファーストフードにカット野菜が使用されており、今後日本でも外食産業の店舗拡大の過程において、カット野菜の事業が成り立つという確信のもと、事業を立ち上げました。

その後、日本における外食産業が全国規模で成長しチェーン展開する中で、カット野菜の市場規模も拡大したことを受け、関東地区における、特にファミリーレストラン向けの営業、製造、物流体制を構築するために、昭和59年12月に現東京デリカフーズ株式会社を設立いたしました。また、近畿地区における営業、製造、物流体制を展開強化するために、平成2年5月に大阪デリカフーズ株式会社を設立いたしました。

平成15年4月に、当社は「デリカフーズ」ブランド力の更なる強化と、野菜の持つ様々な効果等の分析及び研究を迅速かつ円滑に進めるため、純粋持株会社として設立され、当社グループ価値向上と事業会社等の運営サポートを行うこととしました。

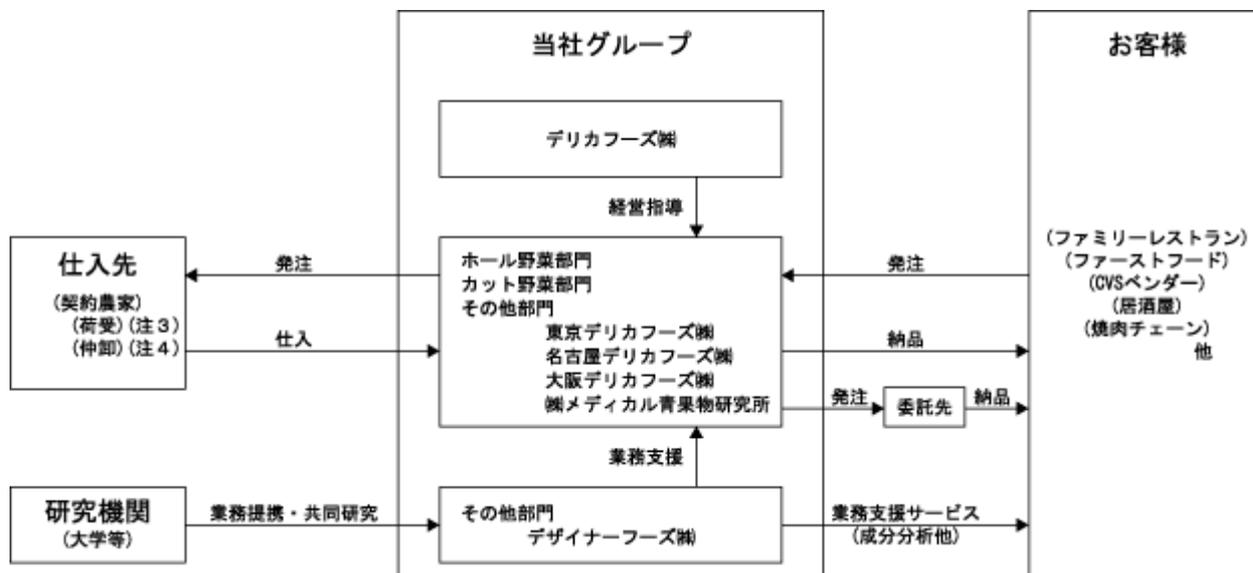
当社及びグループ会社(東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社、株式会社メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ株式会社)の事業内容の変遷は次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和54年10月	デリカフーズ株式会社(現名古屋デリカフーズ株式会社)設立
昭和59年12月	株式会社東京デリカフーズ(現東京デリカフーズ株式会社)設立
昭和60年12月	東京都足立区保木間に東京第2工場新設稼働
昭和61年11月	株式会社東京デリカフーズを東京デリカフーズ株式会社に商号変更
平成2年5月	大阪デリカフーズ株式会社設立
平成2年9月	神奈川県大和市草柳に東京デリカフーズ株式会社横浜工場新設稼働
平成5年1月	東京第2工場隣接地に東京物流センター新設稼働
平成5年12月	神奈川県大和市代官に横浜工場物流センター新設稼働
平成6年6月	兵庫県明石市に大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所新設稼働
平成9年8月	愛知県名古屋市中川区富田に名古屋第2工場新設稼働
平成9年9月	デリカフーズ株式会社の本社を名古屋市中川区に移転、工場・物流センター・受注センター新設稼働
	デリカフーズ株式会社を名古屋デリカフーズ株式会社に商号変更
	株式会社メディカル青果物研究所を設立
平成14年1月	神奈川県大和市深見西に横浜工場物流センターを移転
平成14年5月	愛知県海部郡十四山村に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場新設稼働
平成14年12月	大阪デリカフーズ株式会社本店を大阪府茨木市宮島に移転
平成15年4月	デリカフーズ株式会社(持株会社)設立
平成16年4月	デザイナーフーズ株式会社完全子会社化
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所を兵庫県加古郡稲美町に移転、兵庫工場に名称変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)、東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株)、(株)メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ(株)により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けにホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

[事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品および食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「肉食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃えおよび数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であることなどがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品（卵、豆腐、冷凍食品など）も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と一緒に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・南東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ(株)は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対し、メニュー提案やコンサルタント業務、食品成分分析などを行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) (注)3,5 東京デリカフーズ株式会社	東京都足立区	96,000	カット野菜部門、ホール野菜部門、その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。役員兼任5名
(連結子会社) (注)3,5 名古屋デリカフーズ株式会社	名古屋市中川区	60,000	カット野菜部門、ホール野菜部門、その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。役員兼任4名
(連結子会社) (注)3,5 大阪デリカフーズ株式会社	大阪府茨木市	60,000	カット野菜部門、ホール野菜部門、その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。役員兼任5名
(連結子会社) 株式会社メディカル青果物研究所	東京都足立区	24,000	カット野菜部門、ホール野菜部門、その他部門	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行っております。役員兼任6名
(連結子会社) デザイナーフーズ株式会社	名古屋市中区	20,000	その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。役員兼任4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門の名称を記載しております。
 2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社	11,459,147	270,088	154,617	1,294,338	3,332,949
(連結子会社) 名古屋デリカフーズ株式会社	3,807,185	160,373	96,652	586,791	1,405,177
(連結子会社) 大阪デリカフーズ株式会社	3,883,888	140,093	82,796	576,136	1,932,452

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
カット野菜部門	142 [752]
ホール野菜部門	
その他部門	
管理部門	38 [19]
合計	180 [771]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社の企業集団は、部門ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の部門に従事しております。
 3 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	36.4	2.6	5,232

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

食品業界におきまして、食品偽装問題から、消費者の安全安心を求める声に対して食品表示対象の拡大や義務付けの拡大が加速されてきています。また、8月の中国産ネギの残留農薬の基準値が上回る報告から始まった中国野菜の不信は、1月末に発生した中国製ギョーザ食中毒事件によって一層深まり、外食産業を中心に中国野菜使用の取りやめの動きに発展してきました。

青果物業界では、年間を通して見れば野菜価格は昨年度と比較して低下しましたが、下半期においては、石油価格の高騰から施設園芸の野菜栽培経費が上昇し、1月中旬以降の寒波によって大きく増幅されました。その他、ニンジン、レタス、キャベツが2月以降の気温の低下、降雨量の減少から生育に悪影響を与え、価格が上昇いたしました。

外食産業は、世界的な石油価格の高騰により、穀物等食品・食材価格の高騰を受ける結果となりました。また、ガソリン価格の高騰や、飲酒運転取締強化によって、郊外型店舗の来客数減少に影響を与えました。

当社グループは、消費者の安全安心を求める声に応えるため、原産地表示を含んだ食品表示の強化を図っています。生産者・当社グループ・顧客との三者一体の経営地盤を活かし、義務化されていない部分に対しても積極的に取り組んでおります。また、外食産業の中国産野菜から国産野菜への切り替えも、このような基盤の上で、柔軟に対応して参りました。

当期（平成20年3月期）は、これらの環境にも関わらず、大阪デリカフーズ㈱の兵庫工場を計画通りに立上げを成功させることができました。これにより好調なファーストフードの顧客の対応をすることができました。また、加熱加工野菜の需要に応じて、東京デリカフーズ㈱の横浜センターには12月に本格稼働ラインに先行投資をいたしました。投資効果は来期（平成21年3月期）になる予定です。

当期は全般的な野菜価格の低落と、既存顧客の売上減少が新規顧客の獲得を上回ったことが影響し、連結売上高の予算を達成することができませんでした。また、法人税法の改正による減価償却方法の変更により減価償却費が予定よりも増加したことや、石油価格高騰の影響によって物流費、資材費が高騰したことが利益を圧迫しましたが、ジャストインタイム方式等の経営努力によって経費削減し、経常利益を増大させ、予算を概ね達成することができました。

以上により、当連結会計年度の実績は、売上高19,425百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益649百万円（同1.1%増）、当期純利益380百万円（同3.5%増）となりました。

< カット野菜部門 >

当社グループの顧客のファーストフードの好調によって売上を増大することができました。しかし、外食産業の中国野菜の使用の取りやめによって、国産野菜への切り替えが原価率の上昇に影響しました。この結果、売上高は6,179百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

< ホール野菜部門 >

ホール野菜につきましては、当期の全般的な野菜価格の低落と、既存顧客の売上減少が影響し、売上減となりました。この結果、売上高は10,416百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

< その他部門 >

その他部門につきましては、委託先の売上高減少が影響いたしました。この結果、売上高は2,829百万円

(前年同期比10.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益649百万円、減価償却費180百万円、売上債権の減少額129百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額291百万円、仕入債務の減少額224百万円が主要な支出であります。以上の結果、362百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入331百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出607百万円、定期預金の預入による支出264百万円が主要な支出であります。以上の結果、569百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入430百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出294百万円、短期借入金の純減少額180百万円、配当金の支払額52百万円が主要な支出であります。以上の結果、117百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	4,685,671	+6.8
ホール野菜部門		
その他		
合計	4,685,671	+6.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,972,527	+8.3
ホール野菜部門	7,300,492	2.7
その他	2,470,778	12.5
合計	12,743,797	2.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	6,179,675	+2.7
ホール野菜部門	10,416,188	0.3
その他	2,829,885	10.9
合計	19,425,748	1.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本国民の食生活における「野菜」の重要性は年々増大しております。日本の国民医療費約24兆円（2004年度の一般診療医療費）のうち、約3割を生活習慣病が占めています。この膨大な医療費削減のため、平成20年4月から、生活習慣病予防のための新しい健診（特定健診）と保健指導（特定保健指導）が始まりました。当社グループは、食生活における野菜の重要性を、科学的な裏付けをもって発信すべく努力しております。

環境面においては、平成19年12月1日に改正された「食品リサイクル法」に対応するとともに、野菜の残渣を有効利用しようと開発に取り組んでおります。

一方、食に対する不信感、食品偽装問題や中国製ギョーザ中毒事件などによって拡大しております。消費者の安全安心を求める声に応えるため、当社グループは原産地表示をはじめとする表示基準の徹底や表示対象の拡大および中国産野菜の取り扱いの慎重性に努力しております。

また、世界的な原油高騰の影響により、施設園芸野菜の栽培育成費高騰や、穀物等食品食材の高騰に波及しております。資材費や物流費も上昇しており、さらなる経営努力を迫られております。

以上を踏まえ、当社グループは以下の課題に対する計画を策定し、売上増大と収益力の強化および社会的責務の執行に取り組んでいく所存でございます。

ホール野菜およびカット野菜の非破壊による中身評価（抗酸化力、解毒力、免疫力）の実現のため、基礎データ蓄積と分析の実施。抗酸化研究室の設置（名古屋医工連携インキュベータ内）により抗酸化力の立証を加速する予定。ゼブラフィッシュを用いた中身評価システムの確立。生活習慣病予防への青果物の貢献方法の検討。

当社グループと販売先（お客様）と仕入先（生産者、荷受と仲卸）との協力体制が卸売市場法改正に対して、より拡大化する仕組みの構築。特に青果物原産地情報等の顧客への情報伝達。

工場やセンターの施設拡大によって販売力の強化（兵庫工場の稼働と東京新工場の計画）

加熱野菜（過熱野菜）の商品化による販売力の強化

IT技術の活用による青果物の在庫管理および発注システムの構築

改正食品リサイクル法への対応と、循環型リサイクルの構築および野菜の最大限利用の開発。

原油高騰による経費削減のための資源利用の効率化、作業効率化、物流効率化。

これらの課題を着実に実践し、青果物業界のなかでカット野菜工場やチルド流通網を持つ企業として、また、生産地から消費者までをコーディネートできる企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

(1) 青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えております。平成16年のような台風の被害により、青果物の生産・収穫の減少が発生し需要に追いつけない場合もあります。このような状況に対応して、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行っているほか、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、最近の残留農薬、偽装表示問題等により高まってきております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者とともに、定期的な衛生チェックを内部監査時に実施し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおり、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そうした結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合についても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成20年3月決算期で24.0%（有利子負債残高1,784,718千円/総資産7,431,672千円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施してきております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

当社グループが取り扱う野菜につきましては、その流通の大半を卸売市場が担っております。農林水産省は、最近における卸売市場をめぐる環境の変化に鑑み、生産・消費両サイドの期待に応えられる「安全・安心」で「効率的」な流通システムへの転換が図られるよう、卸売市場における取引規制の緩和等の措置を講ずるための、卸売市場法を平成16年に一部改正し、平成19年度からは卸売手数料を含めた予約相対取引の弾力化を進めるものとされております。

これにより、卸売業者等の事業活動の自由度が向上し、卸売業者が市場外での販売活動や、買付集荷、サービスに見合った委託手数料の徴収等が可能になります。当社グループは、このような動きを睨み、有能な生産者を抱える一部の卸売業者とは協力体制を構築し始めております。しかし、その他の卸売業者が規制緩和の動きにより、当社グループと取引のある外食産業・中食産業との取組みを強め、競合状態が激化する可能性があります。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に提供するカット野菜・ホール野菜の品質をより一層向上し、お客様の要望される野菜の提供に努めてまいります。また、お客様とのメニュー開発を推し進め、積極的なカット野菜の提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上及び販売促進活動の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品を発送させ、お客様の店舗に納品しております。

商品の発送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 社会保険の加入及び料率改訂等の影響について

当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短労働時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原油価格高騰の影響について

世界的な景気回復に伴い、原油等の値上がりが顕著になっております。これに伴い、ハウス栽培等の光熱費や物流費等の上昇による、仕入価格の上昇が予想されます。当社グループは、仕入価格に見合った適正な価格で販売するため、お客様との合意の上、毎月販売価格を変動しておりますのでリスクがある程度緩和されておりますが、原油価格がさらに高騰し続けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、食事と健康の關係に注目し、より良い食事のあり方を発信するため、研究活動に取り組んでおります。アメリカが国家的な施策として取り組んできた「ヘルシーピープル2000計画」（注1）や「デザイナーフーズ計画」（注2）などが成果をあげていることから、野菜中心の食生活が健康増進につながることは既に明らかであります。野菜には体内の活性酸素を消去する「抗酸化力」、免疫作用を高める「免疫力」、有害物質を体外に排出する「解毒力」という機能が備わっていることが分かってきており、研究が進められております。

当社グループでは平成12年から野菜の機能性の分析を行い、データを蓄積しております。その分析によれば、野菜の機能性は個体差がかなり大きく、形や大きさの大小や規格の揃い方といった外見が似ていても、産地・旬の時期・栽培方法・土壌・品種などにより大きく異なる結果が出ております。従って当社グループでは、野菜の販売価格を形や大きさの大小や規格の揃い方で決めるよりも、機能性の大きさで決める方が、生産者にとっても消費者にとっても価値があることだと考えております。

野菜の機能性の測定方法には様々な種類があり、未だ標準化されておられません。「抗酸化力」の測定法だけでもDPPH法、ORAC法、ESR法（注3）などが存在します。当社グループはそれぞれの測定法に対応して、より普遍的なデータを追求するだけでなく、簡易測定法を開発することにより、より低価格な測定機器を一般に普及させたいと考えております。また、野菜を食べたときには、様々な成分が同時に体内に摂取されることから、生体への効果を疫学的に検証することが必要と考え、「第3の実験動物」と呼ばれるゼブラフィッシュ（注4）を用いて、大学や公共研究機関との共同研究を実施しております。

このような分析データから野菜の中身評価をして、その情報を消費者の健康に結びつくものに変えて、野菜の販売に結び付けたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は94,793千円であります。

- (注) 1 ヘルシーピープル2000計画：1979年アメリカ疾病予防管理センター(CDC)が発表した健康増進目標。少子高齢化が進むにつれ増大する医療費を削減するために、生活習慣病を予防し、要介護者にならないために食生活改善などを含む生活指導計画。2000年には、より包括的な「ヘルシーピープル2010」が発表されています。
- 2 デザイナーフーズ計画：1990年アメリカ国立ガン研究所(NCI)が発表した食品によるガン予防計画。植物性食品（特に野菜や果物、ハーブ類）に着目し、それらの抗酸化力成分によりガンを予防しようとする計画であり、具体的な食品名が挙げられたリストが発表されています。
- 3 DPPH法、ORAC法、ESR法：活性酸素の消去能力を測る方法で、DPPH法は、DPPH(1,1-diphenyl-2-picrylhydrazyl)という活性酸素様物質との反応による変色度合を分光光度計で測定する方法です。ORAC法はアメリカ農務省と国立老化研究所の研究者が開発した方法で、蛍光物質とラジカル発生物質と反応させて酸化度を測定する方法です。ESR法は電子スピン共鳴法とも呼ばれ、活性酸素の直接測定が可能で、生体に近い反応をみることができると特徴です。
- 4 ゼブラフィッシュ：マウス、ラットの次に重視すべき第三の実験動物として、アメリカ国立衛生研究所(NIH)が認定しており、医学の世界ではヒト疾患を研究するためのモデル動物として注目が高まっています。特徴は、1) 発生・世代交代が早い、2) 小型で飼育が容易、3) 多産、4) 胚が透明。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、3,874百万円となりました。これは、主として現金及び預金が391百万円減少したこと、前連結会計年度末が金融機関の休日であったために増加した売掛金が平常に戻り129百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、(2)キャッシュ・フローの分析をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、3,557百万円となりました。これは、主として名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場隣接地購入により土地が117百万円増加したこと、東京デリカフーズ株式会社の新工場設立準備により、建設仮勘定が96百万円増加したことなどによります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.9%減少し、2,586百万円となりました。これは、主として前連結会計年度末が金融機関の休日であったため増加した支払手形及び買掛金が平常に戻り224百万円減少したこと、大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場設立のために発生した設備支払手形194百万円が決済により減少したこと、短期借入金が180百万円、一年以内返済予定の長期借入金が69百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.4%増加し、1,194百万円となりました。これは、主として金融機関からの借入れにより、長期借入金が205百万円増加したことなどによります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し3,651百万円となりました。これは、主として利益剰余金が326百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益649百万円、減価償却費180百万円、売上債権の減少額129百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額291百万円、仕入債務の減少額224百万円が主要な支出であります。以上の結果、362百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入331百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出607百万円、定期預金の預入による支出264百万円が主要な支出であります。以上の結果、569百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入430百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出294百万円、短期借入金の純減少額180百万円、配当金の支払額52百万円が主要な支出であります。以上の結果、117百万円の支出となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は19,425百万円となり、前連結会計年度の売上高19,635百万円に対し、210百万円の減収(前連結会計年度比1.1%減)となりました。平成19年は食品偽装問題から端を発した商品業界への消費者の不信感が深まりました。8月の中国産ネギの残留農薬が基準値を上回ったという報告は中国産野菜への不信を加速させ、さらに平成20年1月末には中国製ギョーザ食中毒事件によって、

外食産業を中心に中国産野菜の使用中止に発展してきました。また、世界的な石油価格の高騰や飲酒運転取締強化によって郊外型店舗の来客数減少に影響を与えました。

当社において売上の減少は、全般的に野菜の価格が低落したことで、新規顧客獲得による売上高増加に対して、上記の理由で既存顧客の売上高減少が上回ったことが影響いたしました。

売上原価については、国産野菜の価格が全般的に低落したため、ホール野菜をはじめ全般的に原価率が下がりました。一方、カット野菜については、一部の野菜（長ネギ、たまねぎ等）において平成19年8月の残留農薬問題から中国産野菜の不信が続いたため、使用を控える顧客が増え、国産野菜に切り替えることにより売上原価が上昇いたしました。また、包装材などの資材については、石油価格の高騰により上昇いたしました。その結果、前連結会計年度の14,761百万円に対し、279百万円減少（前連結会計年度比1.9%減）の14,481百万円となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度の4,874百万円に対し、68百万円増加（前連結会計年度比1.4%増）の4,943百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の4,218百万円に対し、71百万円増加（前連結会計年度比1.7%増）の4,289百万円となりました。これは主として、各社の社員の給与増加（定期昇給および昇格による増加）と、東京デリカフーズ株式会社の社員数の増加、大阪デリカフーズ株式会社のパート数増加によるものです。また、石油価格の高騰が運賃に直接影響いたしました。その結果、営業利益は前連結会計年度の656百万円に対し、2百万円減少（前連結会計年度比0.3%減）の654百万円となりました。

営業外収益については前連結会計年度の20百万円に対し、8百万円増加（前連結会計年度比38.7%増）の28百万円となりました。これは主として、匿名組合投資利益が前連結会計年度に対して4百万円増加して13百万円となったこと、受取利息が前連結会計年度に対して2百万円増加して4百万円となったことなどによっております。営業外費用については前連結会計年度の34百万円に対し、1百万円減少（前連結会計年度比3.9%減）の33百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度の642百万円に対し、7百万円増加（前連結会計年度比1.1%増）の649百万円となりました。

特別利益については5百万円計上しております。これは、貸倒引当金戻入益3百万円と、保険解約返戻金1百万円を計上したことなどによるものであります。また、特別損失については5百万円計上しております。これは過年度租税公課2百万円と固定資産除却損2百万円を計上したことなどによります。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の641百万円に対し、7百万円増加（前連結会計年度比1.2%増）の649百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度の274百万円に対し、5百万円減少（前連結会計年度比1.9%減）の268百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、380百万円となり、前連結会計年度の367百万円に対し12百万円の増益（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において392,759千円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産を含む。）を実施いたしました。主な内容は以下の通りであります。

名古屋デリカフーズ㈱子宝工場拡張に備え、愛知県弥富市内の土地の取得として、117,684千円の設備投資を実施いたしました。また、東京デリカフーズ㈱の新工場設立費用の一部として、96,492千円の設備投資を実施いたしました。また、東京デリカフーズ㈱横浜センターの加熱加工野菜ライン設置に関する増築及び改修費用として、69,376千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において2,227千円の設備の除却損を計上いたしました。主として、機械装置及び運搬具の買い替えによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	管理部門	本社設備	637	7,979	()	33,561	42,178	5

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京デリカ フーズ株式 会社	竹の塚工場 他 (東京都足 立区他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設 備等	551,825	35,045	669,679 (3,650)	129,103	1,385,653	89 [403]
名古屋デリ カフーズ株 式会社	かの里工場 他 (名古屋中 川区他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設 備等	203,385	58,345	321,358 (9,206)	9,822	592,912	38 [142]
大阪デリカ フーズ株式 会社	茨木工場他 (大阪府茨 木市他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設 備等	561,703	77,118	463,655 (5,105)	9,832	1,112,310	35 [210]
株式会社メ ディカル青 果物研究所	福島工場 (福島県伊 達市)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設 備等	773	2,731	()	842	4,347	5 [14]
デザイナー フーズ株式 会社	本社 (名古屋中 区)	その他部門	分析設 備等	679	494	()	9,142	10,316	8 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	月額賃料
東京デリカフーズ 株式会社	竹の塚工場 (東京都足立区)	カット野菜部門	土地建物	1,250千円
	物流センター (東京都足立区)	ホール野菜部門 その他部門	土地建物	3,125千円

株式会社メディカル青果物研究所	福島工場 (福島県伊達市)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	土地建物	1,050千円
-----------------	------------------	-----------------------------	------	---------

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の内容	投資予定額(単位：千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完成	
東京デリカフーズ株式会社	工場建物及び生産設備等	1,620,000	96,492	自己資金 借入資金	平成20年9月	平成21年6月	増産、合理化 生産能力50% 増
デザイナーフーズ株式会社(注1)	本部・研究室移転(建物・分析機器)(注2)	300,000		自己資金	未定	未定	

(注) 1. 東京デリカフーズ株式会社及びデザイナーフーズ株式会社は、当社の完全子会社であります。

2. デザイナーフーズ株式会社の移転につきましては、予算、立地等の条件を考慮の上、検討しておりますが、提出日現在着手年月日及び完成年月は未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605.92	15,605.00	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	15,605.92	15,605.00		

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成17年3月12日発行)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成16年6月28日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	226	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	452	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,921	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

- 2 平成17年6月30日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的となる株式数等について調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注1)	5,797.96	5,797.96	289,948	289,948	924,077	924,077
平成16年6月1日 (注2)	155.00	5,952.96	13,782	303,730	13,782	937,859
平成17年6月30日 (注3)	5,952.96	11,905.92		303,730		937,859
平成17年12月5日 (注4)	3,700.00	15,605.92	456,025	759,755	653,383	1,591,242

(注) 1 東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社との株式移転による設立時のものであります。

2 有償第三者割当

発行価格 177,841円

資本組入額 88,921円

割当先 小笠原 真清、館本 篤志、安沢 英之、鬼頭 利光、館本 勲武、市野 真理子、権藤 公也、杉 和也、竹内 啓

3 平成17年6月30日付で、株式分割(1株を2株に分割)を行い、発行済株式総数が5,952.96株増加しております。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 320,000円 引受価額 299,840円

発行価額 246,500円 資本組入額 123,250円

5 平成20年4月16日付で自己株式の消却を行ったため、発行済株式総数が0.92株減少し、15,605.00株になっております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	7	16	1	1	1,401	1,434	
所有株式数 (株)		517	82	64	2	1	14,939	15,605	0.92
所有株式数 の割合(%)		3.31	0.53	0.41	0.01	0.01	95.73	100.00	

(注) 自己株式463.14株は、「個人その他」に463株及び「端株の状況」に0.14株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲武	愛知県名古屋市中村区	6,272.00	40.19
岡本 高宏	東京都足立区	724.00	4.64
デリカフーズグループ従業員持株会	東京都足立区保木間二丁目29-15	559.00	3.58
デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目29-15	463.14	2.97
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区	432.00	2.77
岡田 和夫	愛知県犬山市	391.00	2.51
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	380.00	2.43
野村 五郎	兵庫県明石市	306.00	1.96
高山 幸久	神奈川県横浜市磯子区	240.78	1.54
館本 篤志	愛知県名古屋市中村区	198.00	1.27
計		9,965.92	63.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142.00	15,142	同上
端株	普通株式 0.92		
発行済株式総数	15,605.92		
総株主の議決権		15,142	

(注) 上記「端株」の欄の普通株式には、自己株式0.14株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2-29 -15	463		463	2.97
計		463		463	2.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成20年6月26日現在におきましては、付与対象者は人事異動および権利行使により、次のとおりになっております。

当社取締役 3名
 当社子会社取締役 2名
 当社管理職 1名
 当社子会社管理職 3名

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9.50	1,146
当期間における取得自己株式	0.78	97

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			0.92	
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	10.00	889		
保有自己株式数	463.14		463.00	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のための収益力の強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、年1回、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

第5期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき4,000円の普通配当を行っております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	60,571	4,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)			483,000	377,000	249,000
最低(円)			265,000	238,000	112,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

当社株式は、平成17年12月6日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	185,000	179,000	176,000	147,000	137,000	136,000
最低(円)	171,000	156,000	142,000	112,000	123,000	119,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		舘本 勲 武	昭和16年 5月12日	昭和39年4月 カーラ(株)入社 昭和42年10月 東海バスカルチャリート(株)入社 昭和54年10月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 代表取締役就任 昭和59年12月 東京デリカフーズ(株)代表取締役就任 昭和61年5月 大阪デリカフーズ(株)代表取締役就任 平成15年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 デザイナーフーズ(株)取締役(現任) 平成17年6月 東京デリカフーズ(株)取締役(現任) 平成17年6月 名古屋デリカフーズ(株)取締役(現任) 平成17年6月 大阪デリカフーズ(株)取締役(現任) 平成17年6月 (株)メディカル青果物研究所取締役(現任)	(注)2	6,272
常務取締役		鬼頭 利 光	昭和24年 6月5日	昭和48年4月 石塚硝子(株)入社 昭和51年5月 共益工業(株)入社 昭和52年9月 豊田乳業(株)入社 平成2年4月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 平成11年10月 名古屋デリカフーズ(株)取締役就任 平成16年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年6月 名古屋デリカフーズ(株)取締役社長就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	432
常務取締役		小笠原 真 清	昭和31年 1月7日	昭和53年4月 チタカ・インターナショナル・フーズ(株)入 社 昭和61年10月 食のコーディネイターとして独立 平成11年11月 デザイナーフーズ(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 (有)ニューラム代表取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成19年12月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	169
取締役	経営 企画部長	澤田 清 春	昭和38年 4月22日	昭和63年4月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 平成元年10月 東京デリカフーズ(株)転籍 平成16年3月 デザイナーフーズ(株)取締役就任(現任) 平成16年4月 デリカフーズ(株)転籍 経営企画部部长 平成17年6月 (株)メディカル青果物研究所取締役就任(現 任) 平成18年6月 当社取締役経営企画部部长就任(現任) 平成18年6月 東京デリカフーズ(株)取締役就任(現任) 平成19年6月 大阪デリカフーズ(株)取締役就任(現任)	(注)2	116
取締役		杉 和 也	昭和32年 12月3日	昭和55年4月 伊藤ハム販売(株)入社 平成7年5月 大阪デリカフーズ(株)入社 平成15年11月 同社取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 大阪デリカフーズ(株)取締役社長就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 当社常務取締役就任 平成19年11月 当社取締役(現任)	(注)2	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		大崎善保	昭和46年 9月28日	平成2年4月 平成6年4月 平成9年2月 平成16年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年6月	小原(株)入社 (有)ユキモード代表取締役社長就任 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 当社転籍 東京デリカフーズ(株)転籍 同社常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	33	
監査役 (常勤)		白石俊夫	昭和26年 3月28日	昭和49年4月 昭和53年1月 昭和55年9月 昭和59年2月 平成9年3月 平成13年11月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	国分(株)入社 (株)吉野家入社 (株)グリーンハウス入社 (株)東秀入社 (株)東秀取締役就任 東京デリカフーズ(株)入社 当社転籍 デザイナーフーズ(株)取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) 東京デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 名古屋デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 大阪デリカフーズ(株)監査役就任(現任) (株)メディカル青果物研究所監査役就任(現任) デザイナーフーズ(株)監査役就任(現任)	(注)3	70	
監査役		山口隆	昭和17年 6月23日	昭和41年4月 昭和44年4月 昭和47年9月 昭和54年1月 昭和59年12月 平成2年5月 平成15年4月 平成16年6月	川崎汽船(株)入社 佐藤公認会計士事務所入所 公認会計士資格取得 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 監査役就任 東京デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 大阪デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) (株)メディカル青果物研究所監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		田中清隆	昭和19年 3月1日	昭和49年4月 平成2年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月	名古屋弁護士会登録 吉田清法律事務所入所 名古屋弁護士会副会長就任 名古屋弁護士会会長就任(現任) 日本弁護士連合会会長就任 日本弁護士連合会理事就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								7,214

- (注) 1 監査役山口隆及び田中清隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役白石俊夫及び山口隆の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役田中清隆の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役及び監査役制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく所存であります。また、企業の永続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

a 会社の機関の基本説明

当社は、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会で決議しております。取締役会は、毎月1回の定例会合を開催し、特段の必要が生じた場合には臨時の会合を開催し、原則として取締役及び監査役全員の参加をもって議事を行うこととしております。また、監査役会は、監査役相互の情報共有、効率的な監査に意を払う体制としております。さらに、各監査役の取締役会への出席を中心として取締役の職務遂行における監査を実施しております。

b 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される成果を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

c 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

d 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

e 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

f 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規程、権限規程の遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を図ることとしております。

さらに、内部監査機関として内部監査室を設置し、これを社長直属の組織として位置付け、年度ごとの内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部牽制の有効性をモニタリングすることとしております。

内部監査及び監査役監査の組織人員及び手続並びに、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携
監査役制度の充実・強化を図って監査役3名のうち2名が社外監査役として経営監視にあたってお
り、常勤監査役は取締役会をはじめとする主要会議への出席等により取締役の業務執行および監査計
画に基づく事項をチェックしております。

また、内部監査室を設置して1名を配置し、不正・誤謬の防止、業務活動の改善向上等を目的として、
内部統制及びリスク管理体制等を監査しています。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的または必要の都度情報交換をし、または会合を持ち、相
互連携を図っています。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名(監査法人東海会計社所属)

代表社員 業務執行社員 : 小島興一、後藤久貴

- ・補助者の構成

公認会計士9名

業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。

当社は、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結してお
り、当該会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、事業年度ごとの監査報酬等のうち最も
高い額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度額とすることを定めております。

社外監査役と提出会社との利害関係

社外監査役と提出会社との間に、特に記載すべき人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体
的には、取締役会は、月次決算に基づく会計数値をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のう
ち重要なものについては、担当部門から取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしておりま
す。また、法令遵守にかかる事項につきましては、監査役に法務、税務の専門家を据えており、コンプライ
アンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。

(4) 役員報酬の内容

第5期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役役に支払った報酬	51,250千円
監査役に支払った報酬	13,890千円
合計	65,140千円

(5) 監査報酬の内容

第5期事業年度における当社が監査法人東海会計社と締結した監査契約に基づく公認会計士法(昭和
23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容及び監査証明以外に係る報酬の内容
は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,500千円
上記以外に係る報酬	
合計	19,500千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人東海会計社により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第4期連結会計年度の連結財務諸表及び第4期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第5期連結会計年度の連結財務諸表及び第5期事業年度の財務諸表 監査法人東海会計社

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,037,155		1,646,079	
2 売掛金		2,230,957		2,101,807	
3 たな卸資産		66,275		66,718	
4 繰延税金資産		55,733		44,787	
5 その他		25,532		34,560	
貸倒引当金		19,235		19,319	
流動資産合計		4,396,419	56.7	3,874,634	52.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	1,315,848		1,319,005	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2	204,524		181,714	
(3) 土地	2	1,337,008		1,454,692	
(4) 建設仮勘定				96,492	
(5) その他	1	49,433		63,227	
有形固定資産合計		2,906,815	37.5	3,115,133	41.9
2 無形固定資産		39,350	0.5	39,717	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	126,564		119,786	
(2) 保険積立金		83,559		96,867	
(3) 繰延税金資産		42,647		45,705	
(4) その他		200,971		154,876	
貸倒引当金		37,568		15,048	
投資その他の資産合計		416,174	5.3	402,187	5.4
固定資産合計		3,362,340	43.3	3,557,037	47.9
資産合計		7,758,759	100.0	7,431,672	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	1,448,903		1,224,836	
2 短期借入金	2	610,000		430,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	269,019		199,419	
4 未払法人税等		155,006		114,136	
5 未払金		557,410		521,421	
6 未払費用		47,624		20,955	
7 賞与引当金		70,316		54,972	
8 工場閉鎖費用引当金		4,385			
9 設備支払手形		194,815			
10 その他		41,431		20,421	
流動負債合計		3,398,911	43.8	2,586,163	34.8
固定負債					
1 社債		10,000			
2 長期借入金	2	939,968		1,145,299	
3 退職給付引当金		53,976		48,238	
4 その他		13,704		700	
固定負債合計		1,017,648	13.1	1,194,237	16.1
負債合計		4,416,559	56.9	3,780,401	50.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		759,755		759,755	
2 資本剰余金		1,591,242		1,591,242	
3 利益剰余金		1,106,924		1,432,961	
4 自己株式		115,773		114,423	
株主資本合計		3,342,149	43.1	3,669,536	49.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		51		18,266	
評価・換算差額等合計		51	0.0	18,266	0.2
純資産合計		3,342,200	43.1	3,651,270	49.1
負債純資産合計		7,758,759	100.0	7,431,672	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			19,635,991	100.0	19,425,748	100.0
売上原価			14,761,038	75.2	14,481,806	74.5
売上総利益			4,874,952	24.8	4,943,942	25.5
販売費及び一般管理費	1,2		4,218,125	21.5	4,289,242	22.1
営業利益			656,826	3.3	654,700	3.4
営業外収益						
1 受取利息		1,617			4,247	
2 受取配当金		1,336			1,655	
3 匿名組合投資利益	3	9,153			13,699	
4 仕入割引		554			531	
5 自動販売機収入		1,526			1,681	
6 開発助成金		4,123			1,238	
7 雇用奨励金					1,547	
8 その他		2,376	20,689	0.1	4,104	28,704
営業外費用						
1 支払利息		34,222			33,401	
2 その他		706	34,929	0.1	174	33,575
経常利益			642,587	3.3	649,829	3.3
特別利益						
1 投資有価証券売却益		4,103				
2 過年度 投資有価証券売却益		3,123				
3 保険解約返戻金		2,804			1,958	
4 貸倒引当金戻入益		5,260	15,291	0.1	3,300	5,259
特別損失						
1 固定資産除却損	4	4,055			2,227	
2 投資有価証券売却損		136			390	
3 投資有価証券評価損		4,974				
4 過年度租税公課					2,916	
5 工場閉鎖費用	5	4,947				
6 特別修繕費		1,901	16,015	0.1	5,533	0.0
税金等調整前当期純利益			641,863	3.3	649,554	3.3
法人税、住民税 及び事業税		278,889			248,642	
法人税等調整額		4,854	274,035	1.4	20,269	268,912
当期純利益			367,827	1.9	380,642	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	797,021	246	3,147,773	11,188	3,158,961
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			39,010		39,010		39,010
役員賞与(注)			3,800		3,800		3,800
当期純利益			367,827		367,827		367,827
自己株式の取得				139,000	139,000		139,000
自己株式の処分			15,113	23,472	8,358		8,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						11,136	11,136
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			309,903	115,527	194,375	11,136	183,238
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,106,924	115,773	3,342,149	51	3,342,200

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,106,924	115,773	3,342,149	51	3,342,200
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			52,997		52,997		52,997
当期純利益			380,642		380,642		380,642
自己株式の取得				1,146	1,146		1,146
自己株式の処分			1,607	2,497	889		889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						18,318	18,318
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			326,036	1,350	327,387	18,318	309,069
平成20年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,432,961	114,423	3,669,536	18,266	3,651,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		641,863	649,554
2 減価償却費		139,091	180,795
3 貸倒引当金の減少額		9,334	22,435
4 賞与引当金の増減額(は減少)		18,621	15,343
5 退職給付引当金の減少額		1,014	5,737
6 工場閉鎖費用引当金の増減額(は減少)		4,385	4,385
7 受取利息及び受取配当金		2,954	5,903
8 支払利息		34,222	33,401
9 投資有価証券売却益		4,103	
10 投資有価証券売却損		136	390
11 投資有価証券評価損		4,974	
12 過年度投資有価証券売却益		3,123	
13 固定資産除却損		4,055	2,227
14 売上債権の増減額(は増加)		235,622	129,150
15 たな卸資産の増加額		521	443
16 仕入債務の増減額(は減少)		241,740	224,066
17 役員賞与の支払額		3,800	
18 その他		48,718	34,440
小計		877,334	682,764
19 利息及び配当金の受取額		2,763	5,638
20 利息の支払額		33,220	34,170
21 法人税等の支払額		287,657	291,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		559,220	362,795
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		181,828	264,399
2 定期預金の払戻しによる収入		185,639	331,606
3 有形固定資産の取得による支出		415,243	607,409
4 無形固定資産の取得による支出		14,202	16,269
5 投資有価証券の取得による支出		46,456	26,225
6 投資有価証券の売却による収入		10,628	1,999
7 貸付けによる支出		1,000	
8 貸付金の回収による収入		5,118	328
9 保険積立金の返還による収入		4,789	4,942
10 その他		373	6,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		452,929	569,150
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		146,200	180,000
2 長期借入れによる収入		60,000	430,000
3 長期借入金の返済による支出		509,626	294,269
4 社債の償還による支出		20,000	20,000
5 自己株式の取得による支出		139,000	1,146
6 自己株式の処分による収入		8,358	889
7 配当金の支払額		38,658	52,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		492,725	117,513
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		386,434	323,868
現金及び現金同等物の期首残高		1,812,163	1,425,729
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,425,729	1,101,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 東京デリカフーズ(株) 名古屋デリカフーズ(株) 大阪デリカフーズ(株) (株)メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ(株)	連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年 その他 2年～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年 その他 2年～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>工場閉鎖費用引当金 工場の閉鎖に伴う損失に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末につきましては、大阪デリカフーズ(株)神戸事業所の原状回復工事の見積額を計上しております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,314千円減少しております。 なお、上記方針への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。 当中間連結会計期間は、方針変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,632千円多く計上されております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

	<p>匿名組合方式</p> <p>当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年3月31日現在12,704千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>匿名組合方式</p> <p>当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。なお、この匿名組合への出資額残高は、当連結会計年度末において精算済みであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,342,200千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度中に確定した役員賞与17,500千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。</p> <p>(研究開発費の計上区分の変更) 従来、研究開発費の一部について、人件費等を売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。</p> <p>連結子会社のデザイナーフーズ(株)においては、当社グループ内での研究開発活動をその主たる営業活動の一部としております。連結財務諸表提出会社は、その経営方針において研究開発活動を今後一層重視することとなり、当連結会計年度においてその管理体制の見直しを行い、デザイナーフーズ(株)の売上原価中の当社グループとしての研究開発活動に相当する金額を把握する体制が整ったことから、研究開発活動を含む経営成績を適正に把握するため、会計処理の変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益が45,386千円増加しております。営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用奨励金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「雇用奨励金」の金額は502千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、連結子会社である東京デリカフーズ(株)が東京都足立区内に新工場を建設する旨決議致しました。平成20年9月着工、平成21年6月竣工を予定しております。取得する資産は、土地約1,120百万円、建物及び構築物約370百万円、機械装置及び運搬具約130百万円の予定であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 696,255千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 850,327千円
2 担保提供資産 短期借入金415,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金212,683千円を含む)1,143,780千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 190,844千円 投資有価証券 12,032 " 建物及び構築物 887,997 " 土地 1,174,665 " 機械装置及び運搬具 74,051 " 計 2,339,592千円	2 担保提供資産 短期借入金97,810千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金190,548千円を含む)1,335,847千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 60,000千円 投資有価証券 9,056 " 建物及び構築物 1,211,378 " 土地 1,337,008 " 機械装置及び運搬具 58,345 " 計 2,675,788千円
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 10,000千円	3
4 連結子会社(東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,550,000千円 貸出実行残高 515,000 " 差引額 1,035,000千円	4 連結子会社(東京デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,550,000千円 貸出実行残高 395,000 " 差引額 1,155,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 1,502,733千円	運賃 1,557,484千円
給料手当 1,120,370 "	給料手当 1,146,567 "
退職給付費用 8,299 "	退職給付費用 5,570 "
賞与引当金繰入額 56,702 "	賞与引当金繰入額 42,385 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 87,019千円	一般管理費 94,793千円
3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。	3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。
匿名組合形態によるもの 9,153千円	匿名組合形態によるもの 13,699千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 2,449千円	建物及び構築物 19千円
その他(工具器具備品) 340 "	機械装置及び運搬具 1,212 "
その他(ソフトウェア) 1,265 "	その他(工具器具備品) 288 "
計 4,055千円	その他(ソフトウェア) 706 "
	計 2,227千円
5 工場閉鎖費用の内容について	5
東京デリカフーズ(株)神奈川地区の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた原状回復等の費用及び、大阪デリカフーズ(株)神戸事業所の移転に伴う、現事業所の原状回復等の費用見込み額であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92			15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	556		94	462	
連結子会社							
合計			556		94	462	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,010	2,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92			15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463.64	9.50	10.00	463.14

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 9.50株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	462		10	452
連結子会社						
合計			462		10	452

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,571	4,000.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,037,155千円	現金及び預金 1,646,079千円
預入期間3か月超の定期預金 611,426 "	預入期間3か月超の定期預金 544,218 "
現金及び現金同等物 1,425,729千円	現金及び現金同等物 1,101,860千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>55,950</td> <td>35,437</td> <td>20,513</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td>14,316</td> <td>9,211</td> <td>5,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,192</td> <td>957</td> <td>2,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,458</td> <td>45,606</td> <td>27,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	55,950	35,437	20,513	その他(工具 器具備品)	14,316	9,211	5,105	ソフトウェア	3,192	957	2,234	合計	73,458	45,606	27,852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>90,332</td> <td>33,578</td> <td>56,754</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td>3,216</td> <td>2,747</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,192</td> <td>1,596</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,740</td> <td>37,921</td> <td>58,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	90,332	33,578	56,754	その他(工具 器具備品)	3,216	2,747	469	ソフトウェア	3,192	1,596	1,596	合計	96,740	37,921	58,819
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	55,950	35,437	20,513																																						
その他(工具 器具備品)	14,316	9,211	5,105																																						
ソフトウェア	3,192	957	2,234																																						
合計	73,458	45,606	27,852																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	90,332	33,578	56,754																																						
その他(工具 器具備品)	3,216	2,747	469																																						
ソフトウェア	3,192	1,596	1,596																																						
合計	96,740	37,921	58,819																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注) 同左																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,198 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,653千円	1年超	16,198 "	合計	27,852千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,771 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,819千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	16,047千円	1年超	42,771 "	合計	58,819千円																										
1年以内	11,653千円																																								
1年超	16,198 "																																								
合計	27,852千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	16,047千円																																								
1年超	42,771 "																																								
合計	58,819千円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 同左																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,331千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,331千円	減価償却費相当額	37,331千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,504千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	17,504千円	減価償却費相当額	17,504千円																														
支払リース料	37,331千円																																								
減価償却費相当額	37,331千円																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																									
支払リース料	17,504千円																																								
減価償却費相当額	17,504千円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,714 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,381千円	1年超	5,714 "	合計	8,095千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,867 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,356千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,488千円	1年超	8,867 "	合計	12,356千円																												
1年以内	2,381千円																																								
1年超	5,714 "																																								
合計	8,095千円																																								
1年以内	3,488千円																																								
1年超	8,867 "																																								
合計	12,356千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	40,468	47,457	6,989
債券			
その他			
小計	40,468	47,457	6,989
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	75,522	68,758	6,763
債券			
その他			
小計	75,522	68,758	6,763
合計	115,990	116,216	225

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,712千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,628	4,103	136

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,348
合計	10,348

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について262千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,556	4,977	1,420
債券			
その他			
小計	3,556	4,977	1,420
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	132,968	100,461	32,507
債券			
その他			
小計	132,968	100,461	32,507
合計	136,525	105,438	31,087

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理すべき株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,999		390

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,348
合計	14,348

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,976千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	53,976千円	退職給付引当金	53,976千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,238千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,238千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	48,238千円	退職給付引当金	48,238千円				
退職給付債務	53,976千円												
退職給付引当金	53,976千円												
退職給付債務	48,238千円												
退職給付引当金	48,238千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,757千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,784 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,541千円</td> </tr> </table>	勤務費用	5,757千円	中小企業退職金共済掛金	3,784 "	退職給付費用	9,541千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,713千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,800 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,514千円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,713千円	中小企業退職金共済掛金	3,800 "	退職給付費用	6,514千円
勤務費用	5,757千円												
中小企業退職金共済掛金	3,784 "												
退職給付費用	9,541千円												
勤務費用	2,713千円												
中小企業退職金共済掛金	3,800 "												
退職給付費用	6,514千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	556
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	556
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	556
権利行使(株)	94
失効(株)	
未行使残(株)	462

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	249,524
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3、当社子会社取締役 1、当社管理職 2、当社子会社管理職 5
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 556
付与日	平成17年 3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年 8月 1日 ～平成26年 6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月28日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	462
権利確定（株）	
権利行使（株）	10
失効（株）	
未行使残（株）	452

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月28日
権利行使価格（円）	88,921
行使時平均株価（円）	209,571
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 3,975千円</p> <p>賞与引当金 29,332 "</p> <p>未払事業税 14,295 "</p> <p>その他 9,102 "</p> <p>小計 56,705千円</p> <p>評価性引当額 971 "</p> <p>計 55,733千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 21,243千円</p> <p>貸倒引当金 8,138 "</p> <p>減価償却超過額 3,744 "</p> <p>投資有価証券評価損 5,974 "</p> <p>会員権評価損 3,455 "</p> <p>その他 294 "</p> <p>小計 42,851千円</p> <p>評価性引当額 28 "</p> <p>計 42,823千円</p> <p>繰延税金資産合計 98,557千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 176千円</p> <p>繰延税金負債合計 176千円</p> <p>繰延税金資産の純額 98,381千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 3,987千円</p> <p>賞与引当金 22,881 "</p> <p>未払事業税 10,975 "</p> <p>その他 6,943 "</p> <p>計 44,787千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 18,665千円</p> <p>貸倒引当金 2,582 "</p> <p>減価償却超過額 3,485 "</p> <p>投資有価証券評価損 4,718 "</p> <p>会員権評価損 3,432 "</p> <p>其他有価証券評価差額金 12,820 "</p> <p>計 45,705千円</p> <p>繰延税金資産合計 90,493千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉 和也			当社 常務取締役	(被所有) 直接0.8			新株予約権 の権利行使 (注1)	2,845		
役員	澤田 清春			当社取締役	(被所有) 直接0.8			新株予約権 の権利行使 (注1)	2,667		
役員	小笠原 真清			当社取締役	(被所有) 直接1.1			新株予約権 の権利行使 (注1)	1,067		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(株)ニューラム	愛知県 名古屋 市名東 区	10,000	コンサル タント業		兼任 1名	調査研 究の委 託	調査研究の 委託(注2)	3,500	未払金	386

- (注) 1 「新株予約権の権利行使」取引は、平成16年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
- 2 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(株)ニューラム	愛知県 名古屋 市名東 区	10,000	コンサル タント業		兼任 1名	調査研 究の委 託	調査研究の 委託(注1)	5,204	未払金	479

- (注) 1 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	220,719円78銭	241,122円87銭
1株当たり当期純利益	23,614円75銭	25,127円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23,065円26銭	24,754円52銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,342,200	3,651,270
普通株式に係る純資産額(千円)	3,342,200	3,651,270
差額の主な内容(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	463.64	463.14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,142.28	15,142.78

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	367,827	380,642
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,827	380,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,576.19	15,148.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	371.07	228.31
普通株式増加数(株)	371.07	228.31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京デリカフーズ株式会社	東京デリカフーズ株式会社第1回無担保社債	平成15年8月11日	30,000	10,000 (10,000)	0.66	無担保	平成20年8月11日
合計			30,000	10,000 (10,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	610,000	430,000	1.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	269,019	199,419	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	939,968	1,145,299	1.67	平成21年4月 ~平成35年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	1,818,987	1,774,718		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	167,378	139,448	130,323	123,198

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		793,920		583,082	
2 前払費用		375		1,871	
3 関係会社短期貸付金		30,000		30,000	
4 繰延税金資産		2,288		2,637	
5 その他		4,687		4,711	
流動資産合計		831,271	34.8	622,303	25.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	743		637	
(2) 機械装置	1	10,308		7,979	
(3) 工具器具備品	1	18,310		31,345	
有形固定資産合計		29,362	1.2	39,962	1.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,385		2,215	
(2) 商標権		376		330	
無形固定資産合計		2,762	0.1	2,545	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,300		30,408	
(2) 関係会社株式		1,234,025		1,234,025	
(3) 関係会社長期貸付金		270,000		490,000	
(4) 出資金		510		510	
(5) 繰延税金資産		1,826		4,994	
(6) その他		456		640	
投資その他の資産合計		1,526,117	63.9	1,760,577	72.6
固定資産合計		1,558,242	65.2	1,803,085	74.3
資産合計		2,389,513	100.0	2,425,389	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		未払金	37,473		42,988
2		未払費用	2,136		370
3		未払法人税等	5,571		5,241
4		預り金	3,261		2,192
5		賞与引当金	3,165		2,160
		流動負債合計	51,609	2.2	52,952
固定負債					
1		退職給付引当金	4,888		4,648
		固定負債合計	4,888	0.2	4,648
		負債合計	56,497	2.4	57,600
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	759,755	31.8	759,755
2		資本剰余金			
(1)		資本準備金	1,591,242		1,591,242
		資本剰余金合計	1,591,242	66.6	1,591,242
3		利益剰余金			
(1)		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金	99,370		137,853
		利益剰余金合計	99,370	4.1	137,853
4		自己株式	115,773	4.8	114,423
		株主資本合計	2,334,594	97.7	2,374,428
評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価 差額金	1,578	0.1	6,640
		評価・換算差額等合計	1,578	0.1	6,640
		純資産合計	2,333,016	97.6	2,367,788
		負債純資産合計	2,389,513	100.0	2,425,389

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		367,123	100.0		430,127	100.0
営業費用							
1 販売費及び一般管理費	1, 2,3	286,159	286,159	77.9	321,420	321,420	74.7
営業利益			80,963	22.1		108,706	25.3
営業外収益							
1 受取利息	1	2,152			4,828		
2 受取配当金		0			130		
3 開発助成金		2,123			1,238		
4 その他		413	4,689	1.2	652	6,849	1.6
営業外費用							
1 支払手数料		315	315	0.1	13	13	0.0
経常利益			85,338	23.2		115,543	26.9
特別損失							
1 過年度租税公課					2,916	2,916	0.7
税引前当期純利益			85,338	23.2		112,627	26.2
法人税、住民税 及び事業税		17,249			19,582		
法人税等調整額		1,125	18,375	5.0	44	19,538	4.5
当期純利益			66,963	18.2		93,088	21.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	
		資本準備金	其他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	86,531	246	2,437,283		2,437,283
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			39,010		39,010		39,010
当期純利益			66,963		66,963		66,963
自己株式の取得				139,000	139,000		139,000
自己株式の処分			15,113	23,472	8,358		8,358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						1,578	1,578
事業年度中の変動額合計(千円)			12,838	115,527	102,689	1,578	104,267
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	99,370	115,773	2,334,594	1,578	2,333,016

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	
		資本準備金	其他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	99,370	115,773	2,334,594	1,578	2,333,016
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			52,997		52,997		52,997
当期純利益			93,088		93,088		93,088
自己株式の取得				1,146	1,146		1,146
自己株式の処分			1,607	2,497	889		889
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						5,061	5,061
事業年度中の変動額合計(千円)			38,483	1,350	39,833	5,061	34,772
平成20年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	137,853	114,423	2,374,428	6,640	2,367,788

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	15年	機械装置	9年	工具器具備品	5年	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、上記方針への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間会計期間は従来の方針によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年	機械装置	9年	工具器具備品	5年
建物	15年													
機械装置	9年													
工具器具備品	5年													
建物	15年													
機械装置	9年													
工具器具備品	5年													
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												

<p>3 引当金の計上 基準</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,333,016千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、当事業年度中に確定した役員賞与5,400千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、同額減少しております。</p> <p>(関係会社からの配当金の計上) 関係会社からの配当金について、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、近年において当該受取配当金の金額の重要性が高まり、純粹持株会社としての業績を適正に表示する観点から、当事業年度より「営業収益」に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益が48,763千円多く計上されております。経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取利息」の金額は3千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	11,085千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	20,191千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
営業収益	367,123千円	営業収益	428,627千円
受取利息	1,591 "	販売費及び一般管理費	111,085 "
		受取利息	2,590 "
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	68,272千円	研究開発費	120,899千円
研究開発費	63,217 "	役員報酬	65,140 "
給料手当	32,566 "	給料手当	26,695 "
支払報酬	26,195 "	支払報酬	23,995 "
支払手数料	19,176 "	賞与引当金繰入額	2,160 "
賞与引当金繰入額	3,165 "	退職給付費用	166 "
退職給付費用	1,053 "	減価償却費	10,048 "
減価償却費	9,858 "		
3 営業費用に含まれる研究開発費は、63,217千円であります。		3 営業費用に含まれる研究開発費は、120,899千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	463.64	9.50	10.00	463.14

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 9.50株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1,179千円	1年以内 1,179千円
1年超 3,243 "	1年超 2,064 "
合計 4,423千円	合計 3,243千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 1,288千円	賞与引当金 878千円
未払事業税 847 "	未払事業税 1,652 "
その他 152 "	その他 105 "
計 2,288千円	計 2,637千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 743千円	退職給付引当金 438千円
その他有価証券評価差額金 1,083 "	その他有価証券評価差額金 4,555 "
計 1,826千円	計 4,994千円
繰延税金資産合計 4,114千円	繰延税金資産合計 7,631千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 3.9 "	交際費等損金不算入額 0.8 "
受取配当金等益金不算入額 23.3 "	受取配当金等益金不算入額 24.7 "
住民税均等割等 1.1 "	住民税均等割等 0.8 "
その他 0.9 "	その他 0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.3 %

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	154,072円97銭	156,364円18銭
1株当たり当期純利益	4,299円07銭	6,145円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,199円03銭	6,053円89銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,333,016	2,367,788
普通株式に係る純資産額(千円)	2,333,016	2,367,788
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	463.64	463.14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	15,142.28	15,142.78

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	66,963	93,088
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,963	93,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,576.19	15,148.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	371.07	228.31
普通株式増加数(株)	371.07	228.31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ドトール・日レスホールディングス	6,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000
		楽しい(株)	120
		(株)メリーズ・ジャパン	80
		小計	16,200
計		16,200	30,408

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,371			1,371	733	105	637
機械装置	11,361			11,361	3,381	2,329	7,979
工具器具備品	27,715	19,852	146	47,421	16,076	6,816	31,345
有形固定資産計	40,448	19,852	146	60,154	20,191	9,252	39,962
無形固定資産							
ソフトウェア	3,185	580	118	3,646	1,430	750	2,215
商標権	462			462	132	46	330
無形固定資産計	3,647	580	118	4,108	1,562	796	2,545

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 活性酸素測定器 19,700 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,165	2,160	3,165		2,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	351
預金	
普通預金	112,164
別段預金	567
定期預金	470,000
合計	583,082

b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京デリカフーズ株式会社	728,833
名古屋デリカフーズ株式会社	272,971
大阪デリカフーズ株式会社	212,219
デザイナーフーズ株式会社	20,000
合計	1,234,025

c 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
東京デリカフーズ株式会社	170,000
名古屋デリカフーズ株式会社	150,000
大阪デリカフーズ株式会社	170,000
合計	490,000

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、公告掲載場所はインターネット上における当社のウェブサイト（ホームページ）としており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.delica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月9日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第5期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月2日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は研究開発費の一部について計上区分を変更した。また、会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は関係会社からの受取配当金について計上区分を変更した。また、会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。